

令和8年度
事業計画書

居宅介護支援事業所

大津みやび野ホーム居宅介護支援事業所

1. 事業の内容

事業の指定	居宅介護支援事業所
事業の名称	大津みやび野ホーム居宅介護支援事業所
指定番号	2874007582
施設の所在地	〒671-1146 姫路市大津区大津町一丁目 31-111 TEL 079-236-8180 FAX 079-236-3180
事業開始	平成26年4月1日
管理者	管理者 田村千晶
通常の実施地域	姫路市・太子町
営業日	月曜日～土曜日（日曜・祝日・12/29～1/3は定休日） （業務日外の電話相談については、転送電話にて対応する）
営業時間	9:00～17:45 （業務時間外の電話相談については、転送電話にて対応する）

2. 事業目標

次に掲げる年度目標の具体的対応策を周知・実行し、理念の実現を目指す。

目 標	利用者が住み慣れた自宅で家族や地域の支えを受けながら自立した生活を継続できるよう、行政・医療機関・居宅サービス事業者・地域包括支援センター・地域資源との連携を強化し、専門職として質の高いアセスメントとケアマネジメントを実施できる体制を整え、認知症支援や入退院支援、多問題世帯支援、家族介護者支援など地域状況に応じた支援に努める。
理 由	地域では、認知症の進行や家族の介護負担増加、多問題世帯の複雑化など、在宅生活を支えるための支援ニーズが多様化・高度化してきており、これらの課題に対応するためには、多機関連携の強化と、利用者の生活全体を見据えた専門性の高いケアマネジメント体制の整備が必要なため。
具体的対応策	1. アセスメント時に生活課題・希望に加え、認知症の理解度や家族の支援状況を整理する。 2. 認知症問題や多問題世帯は、課題を簡潔にまとめ、必要に応じて行政や地域包括支援センターへ早期に情報共有し、ケース会議開催について、相談する。 3. ケアプラン作成時に、医療・福祉・地域資源の活用の可能性を検討し、反映させる。

具体的対応策	4. モニタリングでは、状態変化の兆候に目を向け、対応の有無を検討する。 5. 入退院支援、ACP（人生会議）についてなど医療機関との情報交換の機会を増やす。 6. 認知症支援や医療連携に関する研修に年1、2回参加し、学んだ内容を業務に反映する。
--------	---

3. 職員配置

円滑なケアマネジメント業務を行うために次の人員を配置する。

職 種	常勤	フルパート		パート		合 計	
		人数	換算	人数	換算	人数	換算
主任介護支援専門員 (管理者兼務を含む)	4					4	4
介護支援専門員							
合 計	4					4	4

4. 施設内職員研修

職員の資質の向上を図り、より質の高いサービスを実行していくために、毎月、各委員会が中心となって次のとおり施設内研修を実施する。

月	研 修 名	対 象	研修担当
4 月	倫理及び法令遵守、個人情報保護に関する研修 人権意識〔身体拘束〕について	全職員	理事長・施設長・事務長 身体拘束虐待防止委員会
9 月	BCP訓練について	全職員	大津みやび野エリア (特養、デイ、居宅、包括)
10 月	リスクマネジメントについて (リスク意識)	全職員	リスク管理委員会
11 月	感染症について (ノロ、インフルエンザ)	全職員	感染委員会
2 月	介護保険制度について	全職員	施設長
	高齢者虐待防止研修	全職員	大津みやび野エリア (特養、デイ、居宅、包括)
3 月	リスク管理研修	全職員	リスク管理委員会
毎月	ケアマネジメント研修 事例検討	居宅介護支援専門員	居宅介護支援専門員

- ※ 新任職員入職時には、理念、法令遵守、リスクマネジメント、感染症予防対策、各専門職種からの留意事項などの研修を行う。
- ※ 新任職員は、やながせ福祉会で行う合同新任職員研修に参加する。
- ※ 特別養護老人ホームの施設内研修に参加する。

5. 研修計画

各職員の職種と役割、経験年数に合わせて、習得すべき能力やスキルを明確にし、事業所としての水準の底上げを図るため、それぞれに応じた研修への参加を促す。

対 象	研 修 内 容	研 修 名
法人全体	・「持ち込まない」「広めない」「持ち帰らない」感染症対策について	感染症対策研修
法人全体	・大雨、洪水、高潮など自然災害時の対応について	災害対策研修
法人全体	・人権意識、倫理観について	人権擁護研修
法人全体	・福祉、介護の専門職として、持つべきマナーなどについて	接遇研修
法人全体	・健康管理について	産業医研修
管理者	・衛生管理について	人事・労務管理研修
中堅職員	・リーダーの役割、業務改善、課題達成提案、コーチングについて	マネジメントリーダー研修